特定非営利活動法人レジリエンス教育研究所 令和5年度 事業計画書

I 事業の実施方針

設立3年度にあたり、法人としての組織基盤確立と共に、防災・減災教育の分野において子ども・若年者のリテラシー向上に資する具体的な活動を展開する。

特定非営利活動法人に係る事業については、(1)防災・減災・教育に関する情報発信、啓発、(2)防災・減災に関する学習機会の創出に重点的、精力的に取り組む。

Ⅱ 事業の実施に関する事項

- 1 特定非営利活動に係る事業
- (1) 防災・減災に関する情報の発信、啓発
 - ① 法人公式ホームページにおける情報発信

子ども・若年層、保護者、教育関係者等に向けて、ホームページ(https://resilabo.org) 及び SNS(Facebook、Instagram、Twitter)を活用し、当法人の基本情報と防災・減災に関連する情報発信を行う。

収益:66千円 寄附金・協賛金 33千円

バナー広告料 33千円

費用:66千円 委託費 66千円(サーバ管理)

② 防災・減災イベント・行事等における広報活動

主に大阪府内で開催される防災・減災イベント・行事等において法人の活動に関する情報発信に取り組む。また、令和5年9月17日(日)、18日(月・祝)に、神奈川県横浜市で開催される「ぼうさいこくたい 2023」(第8回防災推進国民会議:内閣府他主催)において、防災・減災にかかる情報収集に加え、全国から参集する官民の防災関係者・団体等と積極的な交流の機会を持ち、新たな協働の機会拡大を目指す。

収益:60千円 寄附金·協賛金 60千円 費用:60千円 旅費交通費 40千円 印刷製本費 20千円

(2) 防災・減災に関する学習機会の創出

① 防災・減災教育を軸にした社会貢献活動

子ども・若年層、保護者、教育関係者等を対象に、大阪府内の会場及びオンラインを活用して実施される行政・NPO等主催の防災・減災教育活動において、主催・共催・協力・監修等の立場で参画する。このうち、大阪市ボランティア活動振興基金の助成金を受けて実施する事業は参加無料とする。

- ・U15 のための防災カレッジ、大阪防災検定(ママコミュ!ドットコムと共催)
- ・グローバルユース防災サミット(同実行委員会主催)への助言
- ・大阪市各区が主催する地域防災イベントへの企画、事業提案

収益:498千円 助成金 404千円

寄附金·協賛金 94千円

費用:498千円 旅費交通費 20千円

通信運搬費26千円印刷製本費90千円消耗品費102千円

広報費 30千円

賃借料72千円諸謝金150千円保険料8千円

② 大阪防災検定

大阪市内在住在学の子ども・若年層を対象に、防災リテラシーを総合判定する防災検定を 実施する。加えて、市内各区の災害リスクにフォーカスを当てた各区版の検定問題を作成 し、小学校等で実施する地域防災活動との連動を目指す。初年度目標:4区。

収益:65千円寄附金·協賛金65千円費用:65千円旅費交通費5千円諸謝金30千円

委託費 30千円

*上記以外の事業は実施なし

収支予算書

○収入の部

科目	予 算	説 明
会費収入	230,000	正会員、賛助会員(個人·法人)
寄附金·協賛金	283,000	バナー広告料含む
助成金収入	404,000	大阪市ボランティア活動振興基金
雑収入	5	預金利息
合 計	917,005	

○支出の部

科	丨目	予 算	説 明	
事業費				
旅費	受通費	65,000	講師、ボランティア交通費 25,000	
			ぼうさいこくたい2023(横浜)出張交通費 40,000	
通信	運搬費	26,000	書類、チラシ送付	
印刷	製本費	110,000	事業チラシ印刷、活動紹介資料作成	
消耗	紀費	102,000	事務用品、教材費	
広告	費	30,000	SNS 広告	
賃借	辪料	72,000	会場·付帯設備使用料	
諸謝	付金	180,000	講師謝金	
保険	料	8,000	行事保険	
委託		96,000	ホームページ、教育システム	
事業費計		689,000		
管理費				
人件	- 費	100,000	事務局スタッフ	
通信	運搬費	6,000	事務連絡	
消耗	紀費	20,000	事務用品	
会議	養費	10,000	理事会、総会	
租稅	紀課	2,000	登記簿謄本発行	
管理費	計	138,000		
費用計		827,000		
予備費		90,005		
合計		917,005		